

青年期における大学生の主観的幸福感

——その影響要因の探索に向けて——

Subjective-happiness-feeling of University Student in adolescent stage

Toward an Exploration of its influential Factors

曾我部 佳 奈

Kana SOGABE

(株式会社愛媛銀行)

本 村 めぐみ

Megumi MOTOMURA

(和歌山大学教育学部)

2009年10月5日受理

Abstract

The purpose of the paper is to explore the socio-psychological factors by which to influence the subjective-happiness-feeling of university student who are in adolescent stage. The data for the analysis was collected by the questionnaire method. Sample was 271 university students among which the male students were 125 and female 146. The measurement instrument used in this paper was “socio-psychological self-efficacy scale” made by the second author. This scale was subjected to a factor analysis, the results of which showed four distinct factors. These factors were named “Expectation for the society of the future,” “Intimate interpersonal relations,” “Richness of life-resource,” and “Agreement between evaluation of self and of others.” The main results are as follows: students’ gender and four different factors of socio-psychological self-efficacy yielded by a factor analysis had an influence on the subjective-happiness-feeling of the university students.

Key words: adolescent student of university, subjective-happiness-feeling, socio-psychological self-efficacy

1. 問題関心と目的

近年、若者を取り巻く社会・経済環境は激変した。90年代までの若者は親元にパラサイトし、自由と豊かさを謳歌し得たが、2000年以降の著しい経済の低成長は、彼らの就職、結婚、社会的自立への移行を著しく困難なものにし、今や若者は「社会的弱者に転落した」との見解が示されるに至っている(宮本、2004)。2008年後半のリーマン・ブラザーズ社の破綻を機に世界中に大不況が広がるなか、日本社会を象徴する「不確実性の時代」「希望格差社会」などの言説は一層のリアリティを伴って我々に問題状況を突きつけている。東京都生活文化局による調査(2003)は、中学2年生において「自分が頑張っても社会はよくならない」と回答した者が6割以上に至ると報告している。「希望格差社会」とは、このような不安定社会において「勝ち組」と「負け組」の格差がいやおうなく拡大するなかで、努力すれば報われるとの希望が持てる階層と、「努力は決して報われない」という気持ちを抱かざるを得ない階層が分断化していく社会とされる(山田、2004)。

関西における大学生を対象に20年間に渡って量的調査を行ってきた片桐(2009)は現在の大学生たち(1985年～1988年生まれ・大学入学時が2004～2007年)を『チャレンジを避け手堅く生きる』世代と特徴づける。バブル経済時代に生まれた彼らは、小学校時代には「倒産」や「リストラ」、価値観を本格的に形成する2000年

代に入ると、「格差社会」「ニート」「ワーキングプア」「勝ち組、負け組」という言葉ばかりに取り巻かれて育った世代である。それゆえ、彼らは否応なく「失敗しないように生きなければ」と動機づけられる(片桐、2009)。片桐のデータを概観すると、近年の大学生たちの「破綻のない生き方」を支える要素は『最低限の真面目さ』『同調性』『保守性』であると見られる。社会から脱落しないために「ほどほどの努力」をし、所属集団からの排他を避けるため「空気を読み」、同調を重んじる。社会が大きく変わらないことを願いながらレールから大きく逸れない方法を選ぶ。それは、利得を目指すより、いかに巧みにリスクヘッジするか(損失を出さないか)という生き方(内田、2007)とも言える。

総務省労働力調査は、1990年頃から2004年の間に大卒失業率が一貫して高まっていることを示している。現に、過去にエリートと信じられた中高年ホワイトカラー男性たちの間にも急速な雇用不安が生じている。そうした情勢を目の当たりにして来た青年らにとって大学進学は、もはやエリート階層への切符を手に入れたことではなく「失敗なく生きていくための最低条件」と見なされる(片桐、2009)。こうした時代を生き抜くことが求められる彼らにとって『幸せ』の基盤とは何であり、それはどのように測定可能であろうか。

「幸福感情」を扱う先行研究としては、例えば「家

族関係学」領域に限っても蓄積がある(杉井他、1996・崔、2005)が、日本の多くの研究は老年期の人々を対象としていることが特徴だ。しかし、老年期を対象とした「主観的幸福感」においては「古い」に対する評価などが主要項目として位置づけられており(Lawton、1975)、同じ指標を用いることは妥当ではないと考えられる。現代を生きる青年たちの「主観的幸福感」を測定するためには、彼らが生きる未来社会への期待、そのなかでの自己効力認知などを含めた社会心理的な指標を用いることが必要なのではないだろうか。これが本研究の問題関心の一つの核である。

以上の問題関心から、本研究における第一の目的は青年期の大学生を対象にした「主観的幸福感」と、それを規定すると考えられる社会心理的な要因を探り、その尺度構成を試みることである。また、男女によって「主観的幸福感」の程度や、その規定要因の重要視度がどのように違うかについても考察を加えたい。

2. 方法

(1)調査対象者と調査の手続き

本調査の対象者は、近畿地区における某国立大学に所属する大学(学部)生である。調査期間は2008年11月上旬から半月ほどである。30名以上の受講生を持つ教員(6名)に協力依頼し、授業終了後に無記名式の質問調査票を配付、その場で回収した。その結果、271部の有効回答数(男子125部・女子146部)を得た(有効回収率:88%)。

対象者の属性を概観しておく。平均年齢は20歳、学年では2回生の割合がもっとも高い。父親の年齢は40歳代後半から50歳代前半、母親の年齢は40歳代後半である。父親の職業は企業・団体の社員が過半数、母親の職業はパートタイム従業員が最も多い。実家の暮らし向きは「ふつう」と回答される割合が最も高く、生活費の半分以上を「自分で補う」とする者の割合が、男女とも半数以上を占めることが本調査の対象者の特徴であった。

(2)変数の指標化

①「主観的幸福感」の項目作成

「主観的幸福感」の研究は社会学や心理学の領域を中心に60年代前半から盛んに行われてきており(Brudburn、1969・Lawton、1975・1983・1999)、老年期を対象とした主観的幸福感研究がQuality Of Life (QOL) との関連で多くなされてきた。主観的幸福感とは「本人がいかに幸福を感じているか」と概念化されるものであり、その尺度は老年期の社会適応という観点から高齢者の生理・心理的機能を測定する道具として用いられて来た。

一方、青年期における幸福感の研究は多くはない。それらは、感情や認知の側面からの評価を行う研究(寺崎・網島・西村、1999; 植田・吉森・有倉、1992)が

多く、「環境的要因」との関係については多く行われていないことが指摘されている(斉藤ほか、2000)。つまり、従来研究においては当事者の「主観的幸福感」に影響を及ぼす環境要因としてのマクロ社会に対する認識を検討することが不十分であった。また、我が国では総じて「主観的幸福感」を構成する多面的尺度を用いた研究が多く行われてきたが、幸福感という「主観的経験」そのものと、幸福感を支える要因が混同されがちであったことも指摘されている(島井ほか、2004)。

そこで、本研究では島井らの「主観的幸福感とは、機能的には自分の人生への認知的評価とその評価に基づく感情という両面を持つものである」という定義要件をもとに、それらをカヴァーする尺度と見なされるLyubomirskiら(1999)が開発したSubjective Happiness scale (SHS)の日本語版に依拠した。島井らはオリジナル(英語版)を日本語に翻訳したものをを用いて大学生を対象に調査を行い、十分な信頼性($\alpha = .80$)と妥当性を確認している。この日本語版を参照し、本研究では予備的調査を経て、日本語としての意味の明確さに配慮した上、表1のような文言に改良し、「大変そう思う(4点)、そう思う(3点)、あまりそう思わない(2点)、全くそう思わない(1点)」の4件法で回答を得ることにした。以上の主観的幸福感尺度の4項目(表1)の信頼係数を確認したところ、 $\alpha = .74$ であり、まずまずの内的整合性が示された。

表1 青年期における「主観的幸福感」尺度($\alpha = .74$)

- | |
|---|
| 1. 全般的にみて、私は自分のことを幸福であると思う。 |
| 2. 私は自分と同年齢の人と比べて、幸福であると思う。 |
| 3. 私はどのような状況下でも人生を楽しみ、幸福でいられる。 |
| * 4. 私は、はたから見たときに幸せそうに見えたとしても、全く幸せではない。 |

注) *印は逆配点項目

②「主観的幸福感」を規定する社会心理的要因尺度の作成

では、「主観的幸福感」は根源的にどのような条件によって説明されるのだろうか。その規定要因の仮説的構造を探るために、人間発達の理論としてコンヴォイ・モデル(西川、2000)を参照した。人間は「自己(個)」を中心に、最も身近な家族、学校・会社などの社会集団から最終的には全体社会という方向に、その発達と共に依存対象(関わりの対象)を拡大させていくという理論である。この理論に照らすと、「青年期」は、ちょうど学校といった身近な社会から、さらに外側にある社会領域に移行する過渡期にあると言える。そして、そうした関わり次元を拡大させていくごとに次元の異なる「主観的幸福感」を獲得していくと考えることが可能である。

「主観的幸福感」の規定要因を探る先行研究では、個人を取り巻いているマクロ社会との関連性が十分に検討されて来なかったが、近年、内閣府・経済社会総

合研究所は「幸福度の構造」を探る調査（2007）において、「期待幸福」と呼ぶ新たな幸福感の源泉を示唆した。それは、自分が目指す生活レベルの調和に向けて、将来、自身が必要な資源を獲得していけると見込める社会にあるかどうか、そして、マクロ社会において「自分が自身に対して抱くイメージどおりに他者に認められて、活躍し得るか」という「社会的承認」に対する充足度が当人の幸福感を規定するという見方である。前者は「将来期待」、後者は、「自他評価のイメージの一致」という概念とも言える（内閣府、2007）。不確実で希望格差に満ちていると言われる今日では、以上の

先行調査に示唆されるように、当人がマクロ社会をいかに認知しているかが「主観的幸福感」を規定する重要な要因ではないだろうか。

以上の問題意識に基づき、約20名の大学生を対象に「何が自身の幸福を決めると思うか」という予備的な聞き取り調査を行い、それらをKJ法によって類型化を試みたところ、表2に示すような4領域の「主観的幸福感を規定する項目」が抽出された。これらは、理論的には①「個人生活との関係」②「親密な他者との関係」③「他者評価との関係」④「未来社会との関係」の4領域に相当する項目であった。

表2 主観的幸福感を規定する項目

<p>【Ⅰ「個」の領域】</p> <p>1. 私は質の高い食住生活を営んでいる。</p> <p>2. 私は好きなことに費やせる時間とお金がある。</p> <p>3. 私は心身が健康である。</p>
<p>【Ⅱ他者との関わりの領域】</p> <p>4. 私は身近になんでも相談できる人がいる。</p> <p>5. 私は身近に信頼できる人がいる。</p> <p>6. 私は身近に愛情やきずなを感じることができる人がいる。</p> <p>7. 私はたくさんの人とコミュニケーションが取れていると思う。</p>
<p>【Ⅲ自己評価の領域】</p> <p>8. 私は自分が頑張った時には、たいいてい周りに評価してもらえる能力を持っていると思う。</p> <p>9. 私は自分が努力すれば、必ず周りから報われると信じていることができる。</p> <p>10. 私は周りから期待されていることに、自分は十分に応えることができる資質があると思う。</p> <p>11. 私は周りから機会が与えられれば、自分は今以上に良い貢献ができると思う。</p>
<p>【Ⅳ社会との関わりの領域】</p> <p>12. 私は未来の社会は、自分の個性や能力を発揮できる社会であると思う。</p> <p>13. 私は未来の社会は、人々が不安なく生活できる社会であると思う。</p> <p>14. 私は未来の社会は、身近な人が助け合って暮らしていける社会であると思う。</p> <p>15. 私は未来の社会は、今よりも人々が平等に暮らしを営める社会であると思う。</p>

以上の4領域の15項目は、個を中心に、自身を取り巻くさまざまな次元の社会状況との関わりにおいて、自己効力をいかに発揮出来ているかという主観的認知を示す項目群と言える。よって、本研究では、これらの認知項目を『社会心理的自己効力意識』と命名した²⁾。この15項目に対しても前述した方法と同様に「大変そう思う（4点）」から「全くそう思わない（1点）」までの4件法で回答を得て、規定要因の探索を目的とする因子分析を行うことにした。

3. 分析枠組み

本研究における分析枠組みにおいては、説明変数に属性である性別と「社会心理的自己効力意識」を、被説明変数には「主観的幸福感」を設定した（図1）。

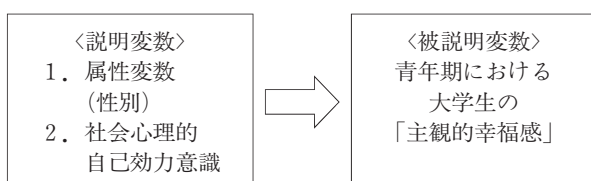


図1 本研究における分析の枠組み

4. 結果

(1)「社会心理的自己効力意識」の因子分析

本研究の目的の一つは、大学生における青年男女の「主観的幸福感」を規定する社会心理的な要因を明らかにすることであった。そこで、はじめに「主観的幸福感」を規定すると仮定した「社会心理的自己効力意識」を構成する因子の構造を明らかにする。

まず、「主観的幸福感」の規定要因尺度15項目の平均値および標準偏差を算出した。天井効果、フロア効果を確認したところ、2項目について天井効果が見られたので以降の分析からは除外した³⁾。次に、残りの13項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の変化の様子と因子のスクリープロットの検討の上、本研究においては4因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度、4因子を仮定して主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。プロマックス回転後の最終的な因子分析結果を表3に示す。なお、回転前の4因子で15項目の全分散を説明する割合は67.6%であった。

以上の分析結果から、「社会心理的自己効力意識」は次元の異なる4つの因子によって構成されていること

が明らかになった。第1因子(4項目)は、因子負荷量が高い順に「未来の社会が不安がないこと」「平等な暮らしを営んでいること」「人々が助け合って暮らしていること」「自分の個性や能力が発揮できる社会であること」を期待する内容をあらわす項目で構成されているため、「将来社会への期待」因子と命名した。

第2因子(4項目)は「周りから期待されていることには、自分は十分に答えることが出来る資質を持っていると思う」といった項目に象徴されるように、自己評価がいかに一致しているかを示す意味内容の項目から構成されている。よって「自己評価の一致」因子と命名した。

第3因子(3項目)は「身近になんでも相談できる人がある」や「身近に愛情や絆を感じることができる

人がある」といった項目に代表されることから「人間関係における親密性」因子と命名した。第4因子(2項目)は「私は、好きなことに費やせる時間とお金がある」「私は、質の高い衣食住生活を営んでいる」といったものである。モノ・カネ・時間といった個人として持ち得る生活資源の活用による生活充足を象徴していると考えられるので「生活資源の豊かさ」因子と命名した。

全体尺度の信頼係数は.83であり、十分な内的整合性を示している。また、それぞれの因子が獲得した信頼係数は表4に示すとおり、第4因子以外は.70以上を獲得した。第4因子の信頼係数は、.60に留まったが、日本における先行研究では内的整合性を示す許容範囲とされている⁴⁾ことから、本研究の分析に採用した。

表3 「社会心理的自己効力意識」の因子分析結果(主因子法、プロマックス回転)

項 目	I	II	III	IV	共通性
I 将来社会への期待 ($\alpha=.84$)					
17. 私は未来の社会は、人々が不安なく生活できる社会であると思う	0.850	-0.014	-0.118	0.032	0.670
19. 私は未来の社会は、今よりも人々が平等に暮らしを営める社会であると思う	0.819	-0.051	0.019	0.063	0.679
18. 私は未来の社会は、身近な人が助け合って暮らしていける社会であると思う	0.813	0.005	0.062	-0.051	0.681
16. 私は未来の社会は、自分の個性や能力を発揮できる社会であると思う	0.417	0.347	0.105	-0.080	
II 自己評価の一致 ($\alpha=.76$)					
14. 私は周りから期待されていることに、自分は十分こたえることができる資質をもっていると思う	-0.013	0.915	-0.198	-0.056	0.664
15. 私は周りから機会が与えられれば、自分は今以上に良い貢献ができると思う	0.020	0.649	-0.098	-0.086	0.345
12. 私は自分が頑張った時には、たいてい周りに評価してもらえる能力をもっていると思う	-0.038	0.552	0.110	0.224	0.526
13. 自分が努力すれば、必ず周りから報われると信じることができる	-0.003	0.494	0.231	0.070	0.451
III 人間関係における親密性 ($\alpha=.74$)					
8. 私は身近になんでも相談できる人がある	-0.003	-0.139	0.847	-0.010	0.681
10. 私は身近に愛情やきずなを感じることができる人がある	-0.000	-0.074	0.802	-0.047	0.567
11. 私はたくさんの人とコミュニケーションがとれていると思う	-0.044	0.362	0.450	-0.005	0.459
IV 生活資源の豊かさ ($\alpha=.60$)					
6. 私は好きなことに費やせる時間とお金がある	-0.066	0.026	-0.081	0.678	0.419
5. 私は質の高い衣食住生活を営んでいる	0.111	-0.095	0.016	0.646	0.425
因子間相関					
	I	II	III	IV	
II	0.432	-	-	-	
III	0.349	0.474	-	-	
IV	0.277	0.433	0.389	-	

(2)「社会心理的自己効力意識」と「主観的幸福感」との関連

次に、以上の分析によって抽出した「社会心理的自己効力意識」が果たして大学生の「主観的幸福感」をどのように規定しているかを検討するために、「主観的幸福感」を被説明変数とし、「社会心理的自己効力意識」の4因子を説明変数として、その関連を統計的に検証した。

手続きとしては、主観的幸福感を規定する「社会心

理的自己効力意識」の各因子における尺度得点の平均値を基準に「高い群」と「低い群」の2カテゴリに分類し、カテゴリごとの平均値の有意差を検討するためにt検定を行った(表4)。その結果、すべての「社会心理的自己効力意識」因子と「主観的幸福感」との間には有意な関連が見られた。表4に示すように、「将来社会への期待」因子が高い群のほうが低い群よりも有意に「主観的幸福感」において高い平均値を示し($t(261)=2.44, p<.05$)、同様に「自己評価の一致」因

子、「人間関係における親密性」因子、「生活資源の豊かさ」因子の場合も、高い群が、低い群と比べて有意に「主観的幸福感」において高い平均値を示した（「自己評価の一致」：（ $t(261)=5.42, p<.001$ ）、「人間関係の親密性」：（ $t(261)=8.06, p<.001$ ）、「個人的資源の充足感」：（ $t(260)=4.38, p<.001$ ））。

以上の分析からは言えることは、「生活資源」がより豊かと感じられ、「人間関係における親密性」により充足感を感じ、さらに「自己評価が一致」し、「将来社会

への期待」をより高く抱ける者は、そうでない者に比較すると「主観的幸福感」を高く持つということであった。この結果から、仮説的に設定した「社会心理的自己効力意識」の下位尺度因子としての「生活資源の豊かさ」「人間関係における親密性」「自己評価の一致」「将来社会への期待」は、いずれも青年期における大学生の「主観的幸福感」を有意に規定していることが実証されたと言える。

表4 「社会心理的自己効力意識」の下位尺度別の高群・低群別にみた「主観的幸福感」の平均値

	実数(N)	平均	SD	t値
Ⅰ 将来期待				
高い共感群	114	11.89	2.00	2.44 *
低い共感群	149	11.23	2.17	
Ⅱ 自己評価の一致				
高い共感群	75	12.36	1.95	5.42 * * *
低い共感群	187	10.96	2.07	
Ⅲ 親密圏内・人間関係				
高い共感群	98	12.56	1.97	8.06 * * *
低い共感群	165	10.64	1.86	
Ⅳ 個人資源の充足感				
高い共感群	97	12.36	2.00	4.38 * * *
低い共感群	166	11.12	2.09	

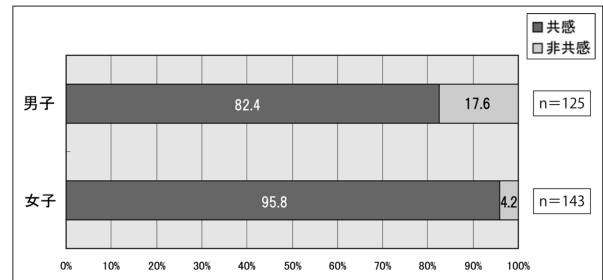
* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

注)「社会心理的自己効力意識」の下位尺度は連続変数のためt検定を行うために平均値を基準にして、カテゴリカルな変数に変換した。

(3)男女別にみた「主観的幸福感」項目

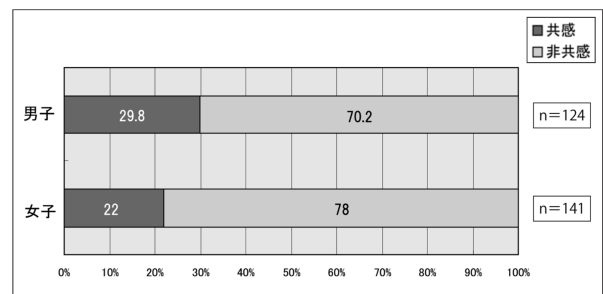
次に「主観的幸福感」に注目をする。4項目から構成される「主観的幸福感」の全体尺度についてt検定を行ったところ、男女に差異は見られなかった。しかし、個別に「主観的幸福感」を構成しているそれぞれの4項目について、「大変そう思う」と「そう思う」と回答した人を共感群、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」と回答した人を非共感群に分類し、 X^2 検定を行った結果、「全般的にみて、私は自分を幸福であると思う」という項目については、女子のほうが男子よりも有意に高い共感を示した（ $p<.001$ ：図2）。

また、「私は、はたから見たときに幸せそうに見えたとしても、全く幸せではない」という項目について、男子のほうが女子よりも有意に共感度が高い傾向が見られた（ $p<.10$ ：図3）。特に男子は「客観的に幸せそうに見えても、主観的には全く幸せでない」と感じている者が、男子全体の3割近く存在していることが注目される。このように、女子よりも男子のほうが何らかの背景によって「主観的幸福感」が低く抑制されている状況がうかがえる。その背景については、以下で考察をしたい。



カイ二乗値=12.808, $p<.001$

図2 男女別にみた「主観的幸福感：全般的にみて、私は自分を幸福であると思う」



カイ二乗値=2.133, $p<.10$

図3 男女別にみた「主観的幸福感：私は、他の人から見たときに幸せそうに見えたとしても全く幸せではない」

5. 考察

本研究においては、大学生を対象として青年期の「主観的幸福感」を規定する社会心理的要因の構造を明らかにした。具体的には、それは「社会心理的自己効力意識」と概念化出来るものであり、「将来社会への期待」「自他評価の一致」「人間関係における親密性」「生活資源の豊かさ」といった4つの因子によって説明されることが分かった。

また、「主観的幸福感」の構成する項目ごとに分析すると、「全般的にみて、私は自分を幸福であると思う」という項目においては女子よりも男子の共感度が有意に低く、また、「私は、はたから見たときに幸せそうに見えたとしても、全く幸せではない」という項目では、男子が女子と比較して共感度が高い傾向が見られた。

以上の分析からは、今日の大学生においては、男子のほうが「主観的幸福感」の実感抑制されており、一定の生きづらさを実感しているのではないかと、ということが推測された。以下、このような結果の背景について若干の考察を加える。

(1)男子の主観的幸福感が抑制される背景とは

「生活定点2004」調査では、10代男子たち（現在の20～25歳）が当時の20代男子と比較して「自分の将来イメージは暗い」「世の行く末は悪くなる」と答える割合が高いことを示している（博報堂、2004）。彼らの幸福追求に影を落としているのは、こうした未来社会に対するネガティブなイメージに他ならないであろう。

近年の若年男子たちは高い結婚願望を持ち、結婚相手に母性的な女性を求める一方、結婚後における自身の経済的責任を強く感じている。そのため、経済力抜きには結婚に移行できないと考える者が多い（国立社会保障・人口問題研究所、2006）。また、女子に比べると男子は「国の経済や景気」に対する不安を高く持っている（厚生労働省、2004）。

青年男子らの多くが「いつか必ず結婚したい」と考える理由は、本研究の知見も示すように、彼らが「人間関係における親密性」が十分に構築されている事を「幸福」の一つの重要な源泉と捉えているからではないかと推察される。一方、彼らは、親密な人間関係を満たし、幸せを叶える「結婚」に移行するには経済的責任を果たすだけの能力が不可欠だと考える傾向にある。しかし、高度化、情報化、グローバル化と言った激しい社会変化のなかで、学卒後は個人の能力評価に否応なく直面しなければならない（玄田、2005）。本研究の知見においても「自他評価の一致」は当人の主観的幸福感を規定する要因であることが明らかであったが、彼らは必ずしも自他評価が容易に一致するほど甘い社会を生きてはいない。すなわち、従来型のジェンダーロール規範から脱却できないままに、生き抜くには厳しい将来社会において「結婚」や家族形成をを幻想的に夢みることが、女子と比較しても男子が高く「主

観的幸福感」を持ち得ない背景にはあるのかもしれない。

(2)女子にとっての「人間関係における親密性」

最後に、本研究の分析枠組みからは逸れるが、大学生の「主観的幸福感」を規定することが実証された「社会心理的自己効力意識」は、男女によってどのように認知の仕方に違いがあるのだろうか。それについても簡単に言及しておきたい。

以上を検証するために、「社会心理的自己効力意識」の4つの因子における尺度得点の平均値を基準に「高い群（共感群）」と「低い群（非共感群）」の2カテゴリに分類し、 χ^2 検定を行った結果、「人間関係における親密性」因子において、女子のほうが男子よりも有意に高い共感が示された。すなわち、女子のほうがより「人間関係における親密性」を幸福感の源泉として重視していることが明らかとなったのである。

女子が男子と比較しても、より「人間関係における親密性」を重視するのは何故なのだろうか。

片桐の大学生調査では「一番大切と思うものは何か」という質問に対し、「家族、友人、恋人、人間関係」をあげる女子学生が男子と比較して圧倒的に多いことを示している（片桐、2008）。彼女らにとっての親密圏ネットワークは、あらゆる意味でのリスクヘッジの手段として機能すると考えられる。不安定社会のなかで大学生の女子たちの間でもまた保守化が進み、「男性と同等に働きたい」という意欲は薄れ、勝ち組と呼ばれるのは「幸せな結婚」を成し遂げた者になりつつある（山田、2008）。マクロ社会からは一定の距離を置き、身近な世界の中で幸福を追求する志向性にある彼女らにとっては、友人は、所属集団からの逸脱を避けて孤独を回避するために、恋人の存在は重要な他者からの承認欲求を失わないための重要資源と言えるのであろう。そして、現在の自身の暮らし（とくに経済的基盤）を支える家族の存在は、「主観的幸福感」を高めるための潜在的機能を果たしているのではないだろうか。

一方、彼女らは男子に比して、総じておおむね自身は幸福であると現時点では認知しているものの、「人間関係における親密性」を築くことに失敗した際には、たちまち、その幸福感情は揺るがされる危機にあると言いうことも出来るかもしれない。

6. まとめと今後の課題

以上のような仮説的考察を深めるためにも、今後はまず、「主観的幸福感」を被説明変数とした重回帰分析を行い、「社会心理的自己効力意識」因子を含めたほかの属性変数のなかでも、何がもっとも独立して「主観的幸福感」を規定しているのかを詳細に探っていく必要があるだろう。

本研究によって抽出された「主観的幸福感」を規定

する「社会心理的自己効力意識」尺度は、現時点における自己評価認識と未来（将来期待）認識の二つの軸が基盤となっていた。言うまでもなく今と未来は分断されたものではなく、彼らの「主観的幸福感」は、現在持ち得る力と未来に発揮できると信じられる力の総体によって規定されている。今日の予測不可能な不安定社会においては、彼らが将来社会に対していかに期待することができ、そこでいかに自身は自己実現を果たせると感じられるかといった意味での「社会心理的自己効力意識」のありようが一層注目されるところである。

今後は、本研究で作成した尺度が、どの範囲まで妥当性を持ち得るかを検討したい。そのうえで、「社会心理的自己効力意識」は、青年たちがこの不安定社会のなかで、今後迫られる「結婚」や「家族形成」といったライフコース選択や志向性に、いかなる影響を与えるものかを分析し、別稿としたい。

【文献】

- 宮本みち子、2004、『若者が〈社会的弱者〉に転落する』、洋泉社
 山田昌弘、2004、『希望格差社会―「負け組」の絶望感が若者を引き裂く』、筑摩書房
 東京都生活文化局、2003、『親子関係に関する調査報告書』、東京都
 片桐新自、2009、『不安定社会の中の若者たち』、世界思想社
 内田樹、2007、『下流志向一学ばない子どもたち、働かない若者たち』、講談社
 総務省労働力調査、1986～2007
 杉井潤子、堀智晴、泊祐子他、1996、「祖母の「孫育て」に関する研究―主観的幸福感との関連において」、日本家政学会家族関係学会編、『家族関係学』、15：89-102
 崔誠祐、2005、「韓国における在宅高齢者の主観的幸福感の研究―家族との関連から」、日本家政学会家族関係学会編、『家族関係学』、24：47-59
 Bradburn, N.M., 1969, *The structure of psychological well-being*, Aldine, Chicago
 Lawton M.P., 1975, The philadelphia Center Morale Scale: A revision. *Journal of Gerontology*, 30, 85-89
 Lawton M.P., 1983, "The Varieties of Wellbeing", *Experimental Aging Research* Vol.9 No2, 65-72
 Lawton M.P., 1999, Laraine Winter Morton H. Kleban katy Ruckdeschel, "Affect and Quality of Life", *Journal of Aging and Health*, vol.11, No2, 169-198
 寺崎正治、綱島啓司、西村智代、1999、「主観的幸福感の構造」、『川崎医療福祉学会誌』、川崎医療福祉学会、9(1)：43-48
 植田智、吉森護、有倉辰幸、1992、「ハッピーネスに関する心理学的研究(2)」、『広島大学教育学部紀要』、41：35-40
 島井哲志、大竹恵子、宇津木成介他、2004、「日本版主観的幸福感尺度（Subjective Happiness Scale：SHS）の信頼性と妥当性の検討」、『日本公衆衛生雑誌』：51(10)、日本公衆衛生学会、845-853
 Lyubomirsky S, Lepper HS., 1999, "A measure of sub-

jective happiness: Preliminary reliability and construct validation.", *Social indicator Reserch* : 46, 137-155

西川隆蔵、2000、「対人依存行動の研究―依存行動についての適応的視点からの検討課題」、『人間文化学部研究年報』、帝塚山学院大学、(2)：1-17

内閣府経済社会総合研究所、2007、『幸福度に関するインターネット調査報告書』

博報堂生活総合研究所、2004、『生活定点2004』、株式会社博報堂
 山田昌弘、白河桃子、2008、『「婚活」時代』、ディスカヴァー・トゥエンティワン

中村恭子、原田曜平（博報堂生活総合研究所）、2005、『10代のぜんぶ』、株式会社ポプラ社

玄田有史、2005、『仕事のなかの曖昧な不安』、中央公論新社
 国立社会保障・人口問題研究所、2005、『第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査―独身者調査の結果概要』

厚生労働省雇用均等・児童家庭局、2004、『少子化に関する意識調査研究報告書』

宮本みち子、橋本健二ほか、2007、『格差社会と若者の未来』、全国民主主義教育研究会編、同時代社

【注】

- 1) エリクソンの発達段階によれば「青年期」とは13歳から22歳を対象としている。目指される発達課題は「自我同一性の確立」であり、自我と社会との相互関係の中で生起する心理・社会的危機の克服次第で自己の確立が達成されるか混乱に陥るかが規定される。(エリクソン、E.H., 1959、小此木敬吾訳『自我同一性～アイデンティティとライフサイクル～』、1973、誠信書房・Erikson E.H., 1959, *Psychological issues: identity and the life cycle*, International Universities press.)
- 2) 自己効力感そのものの概念はBandura, A. が次のように規定している。「自己効力感とは、自分が行為の主体であり、自分の行為が自己の統制下にある、外界の要請に応じて適切な対応を生み出している確信と信念の感覚」である (Bandura, A. (1994). *Self-efficacy*. In R.J.Corsini (Ed.), *Encyclopedia of psychology* (2nd ed., Vol. 3, pp.368-369). New York: Wiley.). さらに、彼は『社会的認知論』において思考と行為の基盤は社会であることを述べている (Bandura, A. (1986). *Social foundations of thought and action: A social cognitive theory*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall.). 本稿において大学生の主観的幸福感の規定項目を「社会心理的自己効力意識」と命名したのは、以上のBanduraによる先行研究に依拠したものである。
- 3) 15項目のうち「私は心身が健康である」「私は身近に信頼できる人がいる」の2項目について天井効果が見られたので以降の分析からは除外した。
- 4) たとえば近年の「日本家政学会誌」に掲載された「大石美佳、松永しのぶ、「大学生の自立の構造と実態―自立尺度の作成―」や小原ほか、「育児初期の母親の育児支援のあり方に関する検討Ⅱ―子供の発達の変化、育児サポートとサポート源の関係構造に焦点をあてて―」(2008年、Vol.59 No.7)などでも因子分析法を用いて下位尺度の α 係数を算出しており、0.586や0.62を「やや低い」と記述の上、尺度として採用している。

